

(4) 計画事業の主な指標

(4) 計画事業の主な指標

まちづくり編

基本目標 区民が自治の主体として、考え、行動していけるまち

1 参画と協働により自治を切り拓くまち

総合計画（参考）

総合計画（20～29年度）の目標年度は29年度、第一次実行計画事業（20～23年度）の目標年度は23年度です。

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
区政への関心度	区政に関心がある区民の割合	69.4%	73%
協働事業提案制度による協働事業の提案数及び事業実施数	協働事業提案制度の公募により提案及び選定され事業を実施した数	提案件数17件 事業実施数2事業	提案件数40件 事業実施数10事業
区に登録しているNPOの数	区のNPO活動団体登録制度における登録団体数	55団体	100団体

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
（仮称）自治基本条例の制定	条例の制定状況	未制定	21年度末を目途に条例制定	1
特別区のあり方の見直しと自治権の拡充	都から区への更なる権限移譲と適正な財源移譲の実現状況	-	更なる権限移譲と適正な財源移譲の実現	2
NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進				
協働事業提案制度の拡充	採択事業数（年間）	2事業	10事業 （22年度から）	3
協働支援会議の運営	協働事業の評価等を通じた、新宿区にふさわしい協働のあり方の検討	-	協働事業の評価等を通じた、新宿区にふさわしい協働のあり方の検討	3
協働推進基金を活用したNPO活動資金助成	助成申請件数（年間） 協働推進基金への区民等の寄付金額（累計）	16件 1,561万2,728円 （18年度）	30件 800万円 （20～23年度）	3
NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの拡充	新宿区NPOネットワーク協議会加盟数（累計） NPOフォーラム参加者（年間）	23団体 （19年12月現在） 50名 （18年度）	50団体 120名	3
地域活動推進のための情報提供	サイト加入団体数（累計）	55団体 （19年12月現在）	100団体	3

2 コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
町会・自治会の加入率	町会・自治会の加入世帯率	46.18% （18年度）	60%
地域コミュニティ活動への参加率	地域の仲でコミュニティ活動を行っている人の割合	46%	60%
地域センターの利用率	地域センター利用の割合	64.5%（18年度8地域センター平均利用率）	80%

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
町会・自治会及び地区協議会活動への支援				
町会・自治会活性化への支援	町会・自治会の加入世帯数率	46.18% （18年度）	55%	4
地区協議会の位置づけの明確化と運営の充実	地区協議会と地域センターの合同役員会の設置地区	-	10地区	4
地区協議会活動への助成	新たな財政的支援制度の構築状況	-	新たな財政的支援制度の構築 （22年度）	4
地域を担う人材の育成と活用				
地域活動を支える担い手の発掘と人材の育成	協働カレッジの受講修了者（累計）	88名 （18年度）	160名 （20～23年度）	5
生涯現役塾	地域活動参加割合 地域活動担い手割合	受講者数の60% 受講者数の20%	講座定員の80% 講座定員の30%	5
生涯学習指導者・支援者バンクの充実	区内で活動する個人・団体の登録数（累計）	432	550	5
地域センターの整備（戸塚地区）	地域センター整備数（累計）	9所	10所 （21年度）	6

(4) 計画事業の主な指標

基本目標 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

1 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
区民の人権に対する意識	性別、障害の有無、信条、職業、国籍の違いにかかわらずお互いを尊重し認めあっていると認める区民の割合	29.7%	増加
男女共同参画に対する意識	家庭生活や職場、地域活動など、社会全体で男女が平等と感じる区民の割合	37.1%	増加

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
成年後見制度の利用促進	成年後見・権利擁護専門相談件数（年間）	140件	170件	7
	後見人養成講習終了者等の受入人数（年間）	3人	3人	
男女共同参画の推進				
男女共同参画への意識啓発	家庭生活や職場、地域活動などで男女が平等と感じる区民の割合	37.1%	50%	8
	啓発事業参加者数（年間） インターネットで公開する情報誌へのアクセス件数（年間）	608人（18年度） -	690人 2,000件	
女性問題に関する相談体制の充実	総合相談新規の受付件数（年間）	905件（18年度）	950件	8
区政における女性の参画の促進	審議会等における女性委員の比率 全審議会における女性委員のいる審議会の比率	35.7%	40%	8
		83.8%	100%	
ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定数（累計） コンサルタントを派遣する企業数（累計）	-	40社 120社	9

2 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
子育て支援に関する地域活動状況	子育て支援に関する活動に参加している人や参加意欲を持っている人の割合	56.5%	70%
子育てが楽しいと感じられる保護者の割合	（保育園在園児の）保護者が子育てを楽しいと感じている割合	90.8% （平成18年度）	100%
保育園の待機児童数	4月1日現在における認可保育園の待機児童数	26人	0人（早急に目標達成しその後も維持する）

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
保護者が選択できる多様な保育環境の整備				
私立認可保育所の整備	私立認可保育園数（累計）	11園	13園	10
	認証保育所への支援	認証保育所数（累計）	A型6所、B型0所	
幼稚園と保育園の連携・一元化	子ども園の開設（累計）	1園	2園	10
私立幼稚園保護者の負担軽減	保護者負担軽減補助金受給者数	1,100人	1,239人	10
子どもの居場所づくりの充実				
放課後子どもひろばの拡充	放課後子どもひろばの実施小学校数（累計）	6校	29校	11
学童クラブの充実	学童クラブ数（累計） 児童指導業務委託箇所数（累計）	24所 7所	26所 15所	11

(4) 計画事業の主な指標

事業名	指標名	現状(19年度)	目標(23年度)	事業番号	
地域における子育て支援サービスの充実					
子ども家庭支援センターの拡充	子ども家庭支援センター数(累計)	1所	4所	12	
	一時保育の充実	専用室型の実施箇所数(累計)	4所	7所	12
	ひろば型一時保育の充実	ひろば型の実施箇所数(累計)	1所	3所	12
	絵本でふれあう子育て支援事業	3~4か月児健診時の絵本の読み聞かせ参加者の割合	63%	65%	12
子ども発達センターの移転と児童デイサービスの拡充	新規相談件数(年間)	191件	280件	13	

3 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

総合計画(参考)

指標名	指標の定義	現状(19年度)	目標(29年度)
分かる授業の実践	授業が分かりやすくなったと感じる児童・生徒の割合	60.6%	80%
学校評価実施率	第三者評価を含めた新しい学校評価を実施する学校の割合	-	100%
学校・家庭・地域が協力した教育の取組	学校・家庭・地域が協力して教育に取り組んでいると感じる区民の割合	24.9%	増加

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状(19年度)	目標(23年度)	事業番号
確かな学力の育成	授業が分かりやすくなったと感じる児童・生徒の割合	60.6%	70%	14
特色ある教育活動の推進	各学校の教育方針等の保護者への周知度	72.2%	75%	15
特別な支援を必要とする児童生徒への支援				
巡回指導・相談体制の構築	設定目標回数に対する支援チームの派遣率	93.8%	100%	16
	情緒障害等通級指導学級の設置	小学校2校6学級 中学校1校2学級	小学校2校7学級 中学校2校4学級	16
	日本語サポート指導	日本語を母語としない子どもの日本語の習得度	日常の授業が受けられる程度の日本語の習得	日常の授業が受けられる程度の日本語の習得度の向上
学校適正配置の推進				
学校適正配置の推進(牛込地区)	学校適正配置の推進状況	牛込地区における学校適正配置に関する懇談会の設置	牛込地区における適正配置の推進	17
学校施設の計画的整備(西戸山地区中学校)	西戸山地区中学校の整備	設計委託等	統合新校開校(23年4月)	17
区立幼稚園の適正配置の推進	区立幼稚園の適正配置の推進状況	-	適正配置の推進	17
学校施設の改善	空調整備が完了している小・中学校数	4校	全校完了(22年度)	18
地域との協働連携による学校の運営				
地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進	地域協働学校(コミュニティ・スクール)の指定校(累計)	(研究調査校1校)	3校	19
	学校評価の充実	新たな学校評価の導入状況	検討	全校実施
家庭の教育力向上支援	保護者対象のワークショップ等への参加率	92.1%	100%	20

(4) 計画事業の主な指標

4 生涯にわたって学び、自らを高められるまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
学習・スポーツ活動の実施状況	学習・スポーツ活動を継続的に行っている区民の割合	51.7%	増加
中央図書館のレファレンス件数	レファレンス(必要な資料や情報を必要な人に、的確に案内すること)件数	30件/1日	60件/1日
図書館における子どもの年間貸出冊数	図書館の子どもの年間貸出冊数	376,000冊	414,000冊 (10%増)

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
総合運動場及びスポーツ環境の整備				
総合運動場の整備	総合運動場整備の進捗状況	整備促進	総合運動場整備計画策定	21
	スポーツ施設の整備	建設から15年以上経過しているスポーツ施設の整備状況	随時整備	3所整備 (21年度)
	総合型地域スポーツ・文化クラブの設立・活動支援	小・中学校における地域スポーツ・文化事業の実施回数(年間)	48回/各校	60回/各校
新しい中央図書館のあり方の検討	新しい中央図書館のあり方の検討の進捗状況	図書館基本方針策定	あり方の方向性のまとめ (22年度)	22
図書館サービスの充実				
図書館IT化の推進	インターネットが利用できる利用者向けパソコンの設置	-	全館導入(中央図書館4台、地域館計8台)	23
	区民に役立つ情報センター	レファレンス件数(1日あたり)	30件 (中央図書館)	60件 (全図書館)
子ども読書活動の推進	図書館を利用した子どもの人数(年間)	97,414人 (18年度)	115,000人 (18年度比18%UP)	24

5 心身ともに健やかにくらせるまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
健康に対する状態	現在の健康状態を良いと感じている人の割合	70.9%	増加
心の問題について気軽に相談できる場所の認知度	心の問題について気軽に相談できる場所を知っている人の割合	29.5%	増加
毎年の健康診断の受診	毎年健康診断を受診している人の割合	62.7%	増加

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
歯から始める子育て支援				
歯から始める子育て支援体制の構築	デンタルサポーター数(累計)フッ化物を利用している子どもの率	-	90人 80%以上	25
	もぐもぐごっくん支援事業	講習会参加者数(累計)	480人	25
食育の推進	食育ボランティア登録者数(累計) 食事バランスガイドの内容を知っている人の割合 食の教育推進リーダーを中心とした食に関する指導	-	80人	26
		17.8%	50%以上 100%	
元気館事業の推進	健康増進プログラムの利用率	58.9%	65%	27
新型インフルエンザ対策の推進	研修・訓練の実施回数(年間)	- 訓練1回以上	研修1回以上 訓練2回以上	28
エイズ対策の推進	HIV抗体・性感染症検査受検者数(年間)	844人 (18年度)	900人	29

(4) 計画事業の主な指標

安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち

1 だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
区民の地域福祉活動への協働意識	「高齢者の見守りを住民同士で行う」と考える区民の割合	8.2%	30%
介護サービスを利用した在宅生活の継続	「介護サービスを受けたい場所」の「在宅」の割合	一般高齢者 60.4% 居宅サービス利用者 70.3%	一般高齢者 70% 居宅サービス利用者 80%
障害者の社会参加のしやすさ	障害があっても積極的に社会参加しやすいまちだと思う割合	16.2%	増加
生活保護の被保護者の就労割合	被保護世帯のうち、福祉を受けながら就労している世帯も含めた就労世帯の割合	被保護世帯就労率11%	被保護世帯就労率20%
ホームレスの減少	新宿区のホームレスの人数	346人 (19年2月)	200人

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
高齢者を地域で支えるしくみづくり				
高齢者の孤独死防止に向けた取組みの推進	意見交換会等への区民参加	シンポジウム 1回（390人）	意見交換会等のべ1,000人	30
認知症高齢者を地域で支えるしくみづくり	認知症サポーター数（累計） 職員の研修参加者数（累計）	-	1,800人 400人	30
地域見守り活動の推進	見守り協力員数（累計） 見守り対象者数（累計）	277人 484人	400人 680人	30
介護保険サービスの基盤整備				
地域密着型サービスの整備	小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員	24人	224人	31
	認知症高齢者グループホームの定員数	75人	111人	
	小規模特別養護老人ホームの定員数	-	29人	
特別養護老人ホーム等の整備	特別養護老人ホーム数（累計）	区内4所	区内6所	31
介護保険制度改正に伴う支援	通所介護等食費助成利用者数（年間）	541人	1,379人	32
後期高齢者医療制度の実施に伴う支援	入院時負担軽減支援金事業及び葬祭費事業の普及	-	被保険者への案内送付等による事業の普及	33
障害者の福祉サービス基盤整備				
障害者入所支援施設（知的）等の設置促進	障害者入所支援施設（知的障害者対象）の設置促進状況	-	24年度以降の1所開設に向けた建設費補助	34
グループホーム（知的）等の設置促進	知的障害者グループホーム等の箇所数（累計）	3所	6所	34
グループホーム（精神）等の設置促進	グループホーム（精神）等を実施する施設の設置状況	2所	施設整備検討（20～23年度）	34
障害者通所施設（精神）等の整備促進	新事業体系に移行した施設数（日中活動系）	3所	7所	34
ホームレス及び支援を要する人の自立促進				
拠点相談事業	ホームレス数	451人 (19年8月現在)	20%減少 (19年8月対比)	35
自立支援ホーム	自立した入所者の割合	50% (19年12月現在)	80%	35
宿泊所等入所者相談援助事業	入所者への相談や援助	生活相談や健康管理の支援	他法を活用し施設等への入所を促進	35
生活サポート	被保護者の社会参加、日常生活での自立の支援状況	支援	延べ300世帯へ支援（年間）	35
被保護者自立促進事業（新宿らいふさぼーとぶらん）	講座へ参加した延べ人数（年間）	1,444人 (19年9月現在)	20%増 (19年9月対比)	35

(4) 計画事業の主な指標

2 だれもがいきいきとくらし、活躍できるまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
高齢者で生きがいを感じている人の割合	高齢者で生きがいを感じている人の割合	94.1%	増加
一般企業へ就労する障害者が増えること	福祉施設等での就労から一般企業での就労（一般就労）に移行する障害者数を増やすこと	福祉施設から一般就労への移行者数 年13人（17年度実績）	増加（23年度末の目標値年26人以上）
精神障害者の日中活動の利用者数	障害者自立支援法に基づく日中活動（生活介護、自立訓練、就労移行・継続支援、地域活動支援センターなど）の利用者数	25人（1所） （19年4月）	350人（7所） （23年度末）
最低居住面積水準未達の住宅の割合	最低居住面積水準未達の主世帯数 / 住宅総数	11% （平成15年）	5% （平成27年）

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
高齢者の社会参加といきがいづくりの拠点整備	（仮称）シニア活動館整備数（累計）	-	2館	36
障害のある人への就労支援の充実				
障害者就労支援の充実	福祉施設から一般就労への移行者数（累計）	17人 （18年度）	26人以上	37
高田馬場福祉作業所の建替えと新体系サービスへの移行	障害者自立支援法に基づく新体系のサービスを提供する施設へ移行状況	旧法施設	新体系へ移行 （22年度）	37
（仮称）新宿仕事センターによる就労支援	（仮称）新宿仕事センターの設立状況	設立準備 4所	21年度設立 8所	38
	コミュニティショップ及びサテライトオフィスの設置（累計） ジョブサポーターの登録数（累計）	20人	60人	
特別な支援を必要とする人への居住支援				
災害時居住支援	支援申込み世帯に対する支援世帯の割合	-	100%	39
高齢者等入居支援	保証委託料助成件数（年間）	20件	25件	39
分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援	マンションアドバイザー利用助成募集件数に対する利用助成申請件数の割合	-	100%	40
区営住宅の再編整備（早稲田南町地区）	早稲田南町第2アパートの建替えの進捗状況	入居者説明	基本設計・実施設計の実施	41

(4) 計画事業の主な指標

3 災害に備えるまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
住宅の耐震化率	新耐震基準（昭和56年基準）または、これと同等の耐震性能を有する住宅戸数の割合 区内の住宅の耐震化率算定することで耐震化の進捗を検証するため	約82% （平成15年）	90%以上 （平成27年）
避難場所・避難所の理解度	一時集合場所、第一次避難所、広域避難場所を理解している区民の割合	23.8%	80%
家庭内の防災対策の普及	家庭内の防災対策実施率	81.5%	90%

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号	
建築物の耐震性強化					
建築物等耐震化支援事業	予備耐震診断実施件数（累計）	（18年度） 296件	940件 （20～23年度）	42	
	安全・安心な建築物づくり	建築物の特定工程終了時の検査率 （中間検査率）	90% （18年度）	100%	42
道路・公園の防災性の向上					
（仮称）富久公園の整備	公園新設の進捗状況	設計（地域住民との協働によるプラン作成）	整備（20年度） 周辺道路カラー舗装等（21年度）	43	
	百人町三・四丁目地区の道路・公園整備	地区計画道路整備率	64%	75%	43
	新宿中央公園の設備改修	設備の改修・整備状況	設計	放送設備18基、照明設備120基、自家発電設備2基の改修・整備（22年度完了）	43
道路の無電柱化整備	区道における無電柱化率	9.7%	10.3%	44	
木造住宅密集地区整備促進	若葉・須賀町地区 道路用地等買収面積（累計） 建替え促進助成適用住宅戸数 （累計）	1,179㎡ 121戸	1,322㎡ 167戸	45	
再開発による市街地の整備					
市街地再開発事業助成	市街地再開発事業の進捗状況	事業実施（2地区） 事業準備（2地区）	事業完了（2地区） 事業実施（2地区）	46	
	市街地再開発の事業化支援	市街地再開発事業の事業化支援	事業化支援5地区	事業化支援4地区	46
地域防災拠点と避難施設の充実					
災害情報システムの整備	屋外拡声子局（屋外スピーカー）での音声伝達度	19局で音声伝達が困難	全ての局（100局）で音声伝達が可能	47	
	災害時地域本部の非常電源設備の整備	非常用電源設備（運転可能時間2日間程度以上）を整備した災害時地域本部数（累計）	2所	10所	47

4 日常生活の安全・安心を高めるまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
区民の日常生活における安心度	居住地域で犯罪への不安を感じない区民の割合	22.8%	増加
犯罪件数	新宿区内の刑法犯発生件数（年間）	11,386件 （18年度）	減少
消費者問題に対する関心度	悪質商法や消費者問題に対して関心がある区民の割合	82.5%	増加

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	重点地区指定数（累計）	45地区	85地区	48
民有灯の改修支援	区が行う民有灯の新設改良工事基数（累計）	-	約4,300基 （22年度）	49

(4) 計画事業の主な指標

持続可能な都市と環境を創造するまち

1 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
区民一人一日あたりの区収集ごみ量の推移	平成17年度（865g）を基準にした減少率 区民一人一日あたり区収集ごみ量=年間区収集ごみ量/人口/365日	832g （18年度）	50%減
資源化率の推移	資源回収量（集団回収含む）/（区収集ごみ量+資源回収量（集団回収含む））	18.3% （18年度）	35%
温室効果ガス（二酸化炭素）の排出量	区における温室効果ガス排出量の平成2年度比増減	27.7%増 （15年度）	2.0%減

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進				
資源回収の推進	資源化率	18.3% （18年度末）	25%	50
プラスチックの資源回収の推進	プラスチックの資源回収量（年間）	モデル地区で302t（予測量）	3,000t（区民一人あたり年間10kg）	50
ごみの発生抑制の推進	レジ袋削減等に取り組む事業者数	-	増加	50
地球温暖化対策の推進				
事業者の省エネルギーへの取り組みの促進・支援	区の助成を受けて環境マネジメントシステム認証取得した事業者	1社 （19年12月）	40社 （20～23年度）	51
区民の省エネルギーへの取り組みの促進・支援	環境家計簿事業参加者（年間）	190人	230人	51
区が率先して取り組む地球温暖化対策	雨水利用設備を設置した区有施設（累計）	17か所	57か所	51
清潔できれいなトイレづくり	計画期間内に改修した公園・公衆トイレ数	-	6か所	52
路上喫煙対策の推進	駅周辺での路上喫煙率	0.89% （19年12月）	0.50%	53
環境学習・環境教育の推進	エコリーダー養成講座修了者数（累計） 環境学習発表会の参加者数（年間）	100人 -	140人 350人	54

(4) 計画事業の主な指標

2 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
道路の緑被率	区の総面積に対する道路の緑被地の割合	8.55% （17年度）	10.0%
緑被率	区の面積に対する樹木、樹林、草地、屋上緑地の割合	17.47% （17年度）	18.5%
保護樹木の指定本数	保護樹木に指定した総本数	1,014本 （18年度）	1,100本

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
区民ふれあいの森の整備	区民ふれあいの森の整備率（面積比）	-	約20%	55
玉川上水を偲ぶ流れの創出	偲ぶ流れの整備延長（累計）	-	540m （完了）	56
新宿りっぱな街路樹運動	シンボルロード整備済路線数（累計）	2路線	5路線	57
新宿らしい都市緑化の推進				
みんなでみどり公共施設緑化プラン	区有施設等の緑化数（累計）	60か所 （19年12月）	36か所 （20～23年度）	58
	空中緑花都市づくり	区の助成により屋上緑化等を実施した建築物（累計）	80件	58
	新宿花いっぱい運動	ハンギングバスケット・プランターの設置数（累計）	55基	135基
樹木、樹林等の保護	保護樹木の指定本数	1,014本	1,054本	59
アユやトンボ等の生息できる環境づくり				
アユが喜ぶ川づくり	親水施設の整備数（累計）	9か所	14か所	60
	生き物の生息できる環境づくり	拠点ビオトープ等の整備数（累計）	（推進地区3か所整備）	拠点ビオトープ2か所整備

(4) 計画事業の主な指標

3 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
鉄道駅のバリアフリー化率	エレベーター又はスロープにより高低差が解消され、駅出入口からプラットフォームまで、車いす利用者等が円滑に移動できる経路が1以上確保された鉄道駅の割合	67.4%	100%
放置自転車台数	駅周辺の道路上に放置された自転車台数	4,300台 (18年10月)	2,395台
都市計画道路の完成率	区内の都市計画道路完成延長 / 区内の都市計画道路延長	58% (平成17年)	70%
道路の歩きやすさ満足度	安全で快適な歩きやすい道路だと感じる人の割合	17.3%	増加
細街路の整備	区細街路拡幅整備条例に基づく細街路整備状況	約28km 約6% (19年3月)	約88km 約20%

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
ユニバーサルデザイン・ガイドラインの策定と推進	ユニバーサルデザイン・ガイドラインに基づくまちづくりの推進	-	まちづくりに関するユニバーサルデザイン・ガイドラインの策定及び普及啓発	61
交通バリアフリーの整備推進				
鉄道駅のバリアフリー化	補助対象駅のエレベーター整備状況	関係機関との協議	補助対象駅（3駅）のエレベーター整備の完了（22年度100%）	62
道路のバリアフリー化	高田馬場駅周辺地区の区道のバリアフリー化整備状況	特定事業計画に基づく整備検討	9路線整備（22年度）	62
新宿駅周辺地区の整備推進				
新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備	新宿駅周辺地区整備の進捗状況	現況調査	21年度に策定する整備推進計画に基づく整備推進	63
東西自由通路の整備	東西自由通路整備の進捗状況	現況調査	施設整備に対する補助金交付	63
高田馬場駅周辺の整備推進	高田馬場駅周辺地区整備の進捗状況	戸山口周辺調査	20年度に策定する整備方針に基づく整備推進	64
中井駅周辺の整備推進	中井駅周辺整備の進捗状況	現況調査	実施設計	65
自転車等の適正利用の推進				
区内各駅の駐輪場整備	区内駅の駐輪場整備駅数（累計）	23駅/30駅	31駅/31駅	66
放置自転車の撤去及び啓発	啓発活動実施駅数 区内における放置自転車台数	23駅 約4,000台	27駅 約3,200台	66
自動二輪車の駐車対策	自動二輪車駐輪場整備数（累計）	-	4か所	66
地域活性化バスの整備促進	地域活性化バス整備の進捗状況	新宿駅周辺循環バスの運行計画検討	事業者による新宿駅周辺循環バスの運行	67
都市計画道路の整備（補助第72号線）	第 期区間の整備状況	用地買収中	開通	68
人にやさしい道路の整備				
環境に配慮した道づくり	遮熱透水性舗装整備面積（累計） 木製防護策設置延長（累計）	4,196㎡ 372m	9,396㎡ 772m	69
人とくらしの道づくり	新規地区の整備割合（事業期間5年間）	-	4年 / 5年 (24年度完了)	69
道路の改良	整備路線数（累計）	28路線	35路線	69
細街路の整備				
細街路の拡幅整備	細街路拡幅延長（累計）	約28 km (18年度)	約24km (20～23年度)	70
指定道路図等の整備	道路判定確定率：道路判定累積件数（区道+私道） / 道路未判定件数（区道+私道 2,500件）	約10% (18年度)	100% (22年度)	70
まちをつなぐ橋の整備	計画期間内の架け替え及び補修橋りょう数（累計）	-	7橋整備及び点検調査に基づく補修	71

(4) 計画事業の主な指標

まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち

1 歴史と自然を継承した美しいまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
（仮称）景観形成推進地区策定面積	（仮称）景観形成推進地区の策定面積	0ha	200ha （区の面積の約1割）
景観に対する区民意識	まちなみや景観が良いと感じる区民の割合	28.1%	増加

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
景観に配慮したまちづくりの推進				
景観計画の策定	景観計画策定・運用の進捗状況	現行景観基本計画に基づく景観事前協議制度の実施	景観法に基づく景観計画の策定及び運用	72
（仮称）景観形成推進地区の指定	（仮称）景観形成推進地区の指定	0ha	70ha （29年度200ha）	72

2 地域の個性を活かした愛着をもてるまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
地区計画等策定面積	地区計画等の策定面積（累計）	101.5ha （平成19年10月）	区の面積の約5割の区域 （911ha）
地域特性を踏まえたまちづくり	地域の土地利用の特性を踏まえたまちづくりが行われていると感じる区民の割合	10.1%	増加

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
地区計画等を活かした地域の個性豊かなまちづくりの推進				
神楽坂地区	地区計画に基づくまちづくりの推進状況	地区計画策定	地区計画に基づくまちづくりの実施	73
新宿六丁目西北地区	地区計画に基づくまちづくりの推進状況	地区計画策定	地区計画に基づくまちづくりの実施	73
地区計画の策定	地区計画等策定面積（累計）	101.5ha	約300ha （20～23年度）	73

3 ぶらりと道草したくなるまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
歩行系道路の整備状況	1km ² あたりの歩行系道路の整備延長	1,198m/km ²	1,290m/km ²
区民一人当たりの公園面積	供用中の公園面積 / （住民基本台帳人口+外国人登録人口）	3.83m ² （19年4月）	3.9m ² （公園全体の面積2ha増）
公園サポーターが登録している公園比率	公園サポーターの登録がある公園の数 / 全区立公園数	40% （171園中70園）	60% （171園中103園）
公園利用者満足度	公園の利用に関して満足している区民の割合	55.9%	増加

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
歩きたくなる道づくり				
水辺とまちの散歩道整備	散歩道整備延長（累計） 案内板設置数（累計）	4,440m 11か所	4,990m 18か所	74
いきいきウオーク新宿	ウォーキングコースの整備数（累計） いきいきパークの整備数（累計）	-	2コース （21年度） 8園	74
道路の通称名板の整備	道路の通称の選定及び通称名板の整備	17路線	27路線 （22年度）	74
魅力ある身近な公園づくりの推進				
魅力ある身近な公園づくり基本計画の策定	魅力ある身近な公園づくり基本計画の策定状況	-	計画策定 （21年度）	75
みんなで考える身近な公園の整備	「みんなで考える身近な公園」の整備園数（累計）	5園	8園	75

(4) 計画事業の主な指標

多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

1 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
歴史資源の整備・活用状況	区が整備・活用を行う文化・歴史的資源	0件	増加
区の伝統文化や文化財への関心度	区の伝統文化や文化財への関心の有無や深さ	69.9%	増加
文化芸術活動の状況	文化芸術の鑑賞や創作、表現活動など、文化芸術に触れる機会がある区民の割合	70.7%	増加

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
文化・歴史資源の整備・活用				
漱石山房の復元に向けた取り組み	漱石山房の復元に向けた取り組みの進捗状況	夏目漱石生誕140周年記念行事の実施	漱石に関するイベント等による情報発信の実施	76
落合の文化・歴史資源の整備・活用	「佐伯祐三アトリエ」公開の進捗状況	検討	「佐伯祐三アトリエ」の公開（22年度）	76
（仮称）文化芸術基本条例の制定	（仮称）文化芸術基本条例制定の進捗状況	検討	21年度制定	76
地域のお宝発掘	応募件数（年間）	85件	200件	77
文化体験プログラムの展開	応募率が100%を超えるプログラムの占める割合	53%	80%	78

2 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
創業資金の融資件数	中小企業向け創業資金の融資件数の実績	43件 （18年度）	約50%増 60件
情報技術活用促進資金の融資件数	中小企業向け情報技術（IT）活用促進資金の融資件数の実績	10件 （18年度）	約3倍 30件

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
文化創造産業の誘致				
文化創造産業育成委員会の設置	文化創造産業の誘致・育成の進捗状況	-	文化創造産業の誘致・育成策の実施	79
新宿文化ロードの創出	新宿文化ロード創出の進捗状況	-	「新宿文化ロード」を中心に文化と産業を創造するまちをつくる	80
文化芸術の創造性を活かした地域産業の新たな展開への支援				
産業振興フォーラムの実施	産業振興フォーラムをきっかけに、参加企業が新たなビジネスや課題解決に取り組むために連携した件数（年間）	-	2件	81
ものづくり産業支援	補助対象事業所数（年間）	5所 （18年度）	5所	81
ビジネスアシスト新宿	応募企業数（年間）	8企業	10企業	81
新宿ものづくりマイスター認定制度	認定者数（累計）	-	20名	81

(4) 計画事業の主な指標

3 ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
観光マップ利用者数	観光マップの年間利用者数	37,370人 （18年度）	50,000人
区内各商店会の加入店舗率	各商店会が新宿区商店会連合会に報告する商店会加入店舗数の割合	83.1% （18年度）	90%
しんじゅく多文化共生プラザを拠点とした外国人と日本人の交流の促進	しんじゅく多文化共生プラザの月平均の利用者数	利用者数 1,464人/月 （18年度平均）	利用者数 1,876人/月

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
新宿の魅力の発信				
（仮称）新宿文化観光ビューローの設置	（仮称）新宿文化観光ビューロー設置の進捗状況	-	（仮称）新宿文化観光ビューローの設置（22年度）	82
観光情報の発信	観光マップ利用者数（配布数）（年間） 新宿まち歩きツアーの電子会議室アクセス数（年間）	37,370人（枚） （18年度） -	40,000人（枚） 18,000件	82
観光案内制度の整備	観光案内拠点数（累計） 観光シティガイド認定数（年間）	- -	12所 20名	82
歌舞伎町地区のまちづくり推進				
歌舞伎町ルネッサンスの推進（TMOの設立）	以前と比較して歌舞伎町のイメージが向上したと思う人の割合	31.5%	35.5%	83
繁華街の防犯・防災活動の推進	以前と比較して歌舞伎町が安全になったと思う人の割合	22.4%	26.4%	83
歌舞伎町活性化プロジェクトの展開（シネシティ広場の活用）	シネシティ広場でイベント等が行われる日数（年間）	217日	365日	83
道路の整備	花道通り（期）及び西武新宿駅前通りの整備状況	設計	整備完了（20年度）	83
放置自転車対策	歌舞伎町の放置自転車台数	約1,400台	約920台	83
路上の清掃・不法看板の撤去等	歌舞伎町クリーン作戦の参加者数（年間）	2,850人	3,000人	83
大久保公園のイベント広場としての活用	イベント利用できる公園としての整備	検討	整備完了（21年度）	83
まちづくり誘導方針の推進	歌舞伎町まちづくり誘導方針に基づくまちづくり推進状況	誘導方針策定（18年度）	誘導方針に基づくまちづくり推進	83
商店街活性化支援				
商店会サポート事業	商店会サポーターの活動により、活性化モデルとなった商店会数（累計）	-	10商店会	84
魅力ある商店街づくり支援	助成を受けた商店会で、前年と比較し集客数が増えたと回答した割合	-	80%	84
商店街にぎわい創出支援	助成を受けた商店会で、前年と比較し売上高が増加したと回答した割合	-	80%	84
空き店舗活用支援	支援制度を利用して活用された空き店舗数	-	10所	84
平和啓発事業の推進	平和派遣者報告会の参加者数（年間） 平和講演会の参加者数（年間） 平和のポスター展への応募校数	45人 100人（18年度） 28校	100人 120人 全校	85
地域と育む外国人参加の促進	ネットワーク連絡会等の延べ参加者数（年間） ネットワーク連絡会等が主体となった外国人の地域参加を促進する事業の実施（年間）	125人（18年度） 581人（18年度）	160人 864人 （毎年12%ずつ増）	86

(4) 計画事業の主な指標

区政運営編

好感度一番の区役所の実現

1 窓口サービスの利便性の向上

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
コールセンターの受付件数	コールセンターの受付件数（ホームページの『よくある質問と回答（FAQ）』のアクセス件数を含む）	コールセンター 20年3月開設	増加
証明書発行数に占める証明書自動交付機による証明書発行の割合	証明書発行数に占める証明書自動交付機による証明書発行の割合	21年度稼働	増加

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
コールセンターの設置による多様なライフスタイルに対応した区政情報の提供	コールセンターの受付件数（年間） コールセンターでの解決率 コールセンターの認知度	-	90,000件 70% 70%	87
コンビニ収納の活用	コンビニ収納を活用している税目等の収納件数に占めるコンビニ収納の割合の平均	約20%	約40%	88
区政情報提供サービスの充実				
ホームページの再構築	ホームページの満足度（満足・やや満足）	43%（18年度）	55%	89
多様なメディアを活用した区政情報の提供・発信	情報プレートの貼付 地域ポータルサイト開設	-	153か所（22年度） 開設（21年度）	89
証明書自動交付機の導入	証明書発行数に占める証明書自動交付機による証明書発行の割合	（21年度稼働）	増加	90
図書館におけるICTタグ及び自動貸出機の導入	特別図書整理期間による休館日数	4～9日間	休館日数の減 （21年度）	91

2 区民参画の推進と効果的・効率的な事業の遂行

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
区民意見を受けてから適正な期間内で処理できる割合	区民意見を受けてから2週間以内に完了した処理の、全体に占める割合	2週間以内に回答した割合 60%（18年度）	増加

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
行政評価制度の確立	外部評価のしくみの確立	外部評価委員会の設置	外部評価のしくみの確立（外部評価委員会委員任期満了に伴う4年間の総括）	92
区民意見の分析と施策への有効活用	区民意見に対して2週間以内に回答した割合 区民が区民意見の提出方法（区長へのはがき・投書・メール）を知っている割合	60% 31.5%	80% 50%	93
区政の効率性を高めるためのIT利活用の推進	IT利活用のための考え方と手順の明確化	ITの企画・調達・開発・運用に関するガイドライン策定	研修の実施毎年度及びITガイドラインの隔年見直し	94

(4) 計画事業の主な指標

3 分権を担える職員の育成と人事制度等の見直し

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
目標管理型人事考課制度による意欲向上率	アンケートで、新人事考課制度によって意欲が向上したと回答する職員の割合	19年1月制度開始 20年度給与へ反映 21年度調査実施予定	増加
自主研究グループ数	自発的に能力向上をめざし活動している自主研究グループの数	4グループ	増加
待遇応対力の向上度	職員の窓口対応の印象が「良い」と感じる人の割合	42.60%	増加

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
（仮称）人材育成センターの開設による分権時代にふさわしい職員の育成	年度計画に基づく研修実施率	100%	100%	95
新宿自治創造研究所の設置による政策形成能力の向上	新宿自治創造研究所による研究の施策への反映	-	研究の施策への反映	96
目標管理型人事考課制度の推進	係長（一般）昇任試験の受験率 職務への取組意欲が向上したと回答する職員の割合	25.5% -	35.5% 70%	97

(4) 計画事業の主な指標

公共サービスのあり方の見直し

1 公共サービスの提供体制の見直し

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
指定管理者制度へ移行した施設におけるサービスの向上と維持管理経費の節減度	指定管理者制度へ移行した施設において、利用者がサービスの向上を感じる割合が増えるとともに、維持管理経費が節減できていることを把握する	各施設指定管理者の事業評価のデータによる	移行時は、経費が前年度を下回る 移行後は、利用者がサービスの向上を感じる割合が前年度を上回り、経費は前年度を上回らない
外郭団体の補助金収入依存度	自主的運営を図る	各外郭団体の収支計算書による	減少

第一次実行計画事業

枝事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
あゆみの家における指定管理者制度の活用	指定管理制度の活用	直営	導入準備 （24年度導入予定）	98
児童館における指定管理者制度の活用	指定管理制度の活用	直営または児童指導業務委託実施	方針決定 （20年度）	99
（仮称）シニア活動館における指定管理者制度の活用	指定管理制度の活用	-	方針決定 （20年度）	100
（仮称）地域交流館における指定管理者制度の活用	指定管理制度の活用	-	方針決定 （20年度）	101
図書館における指定管理者制度の活用	指定管理者制度の導入	直営	地域館8館	102
情報処理業務の外注化による専門性の活用	問合せや障害対応等に関する業者委託の割合	20%	40%	103
児童館・ことぶき館用務業務の見直し	委託実施館（累計）	12館	13館	104
保育園用務業務の見直し	委託実施園数（累計）	11園	14園	105
学校給食調理業務の民間委託	給食調理業務委託校数（累計） 学校栄養士（非常勤）（累計）	13校 5名	29校 13名	106

2 施設のあり方の見直し

総合計画（参考）

指標名	指標の定義	現状（19年度）	目標（29年度）
集会室機能の稼働率	地域内の集会室機能をもった施設の稼働率	地域内の集会室機能をもった施設の実績による	前年度を下回らない
土地信託事業の運営による配当金	土地信託事業の運営による配当金	806,397千円 （18年度）	増加

第一次実行計画事業

事業名	指標名	現状（19年度）	目標（23年度）	事業番号
施設の機能転換				
児童館と子ども家庭支援センターの機能転換	子ども家庭支援センター数（累計）	1所	4所	107
	ことぶき館等の機能転換	ことぶき館等23館（うち1館廃止、1館機能転換）	（仮称）シニア活動館2館 （仮称）地域交流館7館	107
	生涯学習館への機能転換	利用団体登録数（累計）	692	760
信濃町児童館等の整備と機能転換	耐震補強工事と機能転換	耐震補強未実施 児童館、ことぶき館、保育園の複合施設	耐震補強工事完了 児童館を子ども家庭支援センターへ、ことぶき館を（仮称）シニア活動館へ、機能転換	108
旧四谷第三小学校の活用	施設活用状況	暫定活用	方針実施	109
三栄町生涯学習館の集会室機能の統合	施設活用状況	方針検討	集会室機能の統合及び生涯学習を展開する場の確保による施設の廃止の検討及び実施	110
旧東戸山中学校の活用	施設活用状況	新宿中学校の新校舎建設期間中の仮校舎	福祉などの地域サービス施設として活用	111
戸山児童館等のあり方の検討	施設活用状況	検討	施設配置の方針決定	112

(4) 計画事業の主な指標

事業名	指標名	現状(19年度)	目標(23年度)	事業番号
旧新宿第一保育園の活用	施設活用状況	暫定活用	方針決定	113
旧戸山中学校の活用	施設活用状況	西早稲田中学校の新校舎建設期間中の仮校舎	新中央図書館のあり方の方向性のまとめによる活用	114
大久保児童館等のあり方検討	施設活用状況	検討	施設配置の方針決定	115
戸塚小売市場廃止後の活用	施設活用状況	19年度末をもって廃止	地域コミュニティにおけるリサイクル活動等の推進及び特別な支援を必要とする人への生活支援	116
高田馬場三丁目地区の施設活用				
(仮称)高田馬場シニア活動館の整備	施設活用状況	新しい高齢者向け施設として改築	本格活用	117
高田馬場第一児童館の整備	施設活用状況	高田馬場第一保育園等との複合施設で運営	戸塚第三小学校内へ移転し運営	117
戸塚第三幼稚園(休園中)の活用	施設活用状況	新しい高齢者向け施設として改築中の施設の集会所機能として活用	地区全体の施設活用のための活用	117
西戸山社会教育会館分館廃止後の活用	施設活用状況	19年度末をもって廃止	保育園の定員拡大と保育サービスの充実のための活用	117
小滝橋いきがい館の活用	施設活用状況	22年度をもって廃止	跡施設の活用	117
戸塚特別出張所移転後の活用	施設活用状況	22年2月移転予定	移転後の施設の活用	118
シルバー人材センター移転後の活用	施設活用状況	22年度末移転予定	移転後の施設の活用	119
消費生活センターの機能充実	施設活用状況	耐震補強未実施	機能充実	120
リサイクル活動センターの機能充実	施設活用状況	耐震補強未実施	機能充実のための施設整備	121
高田馬場福祉作業所の整備	施設活用状況	耐震補強未実施	機能充実のための施設整備	122
高田馬場福祉作業所移転後の活用	施設活用状況	高田馬場福祉作業所を運営	移転後の活用方針検討	123
西戸山第二中学校統合後の活用	施設活用状況	23年4月1日西戸山中学校と統合	統合後の活用方針実施	124
西落合児童館等の整備と西落合ことぶき館廃止後の活用	施設活用状況	耐震補強未実施 西落合ことぶき館は、19年度末をもって廃止	耐震補強工事完了 児童館内に三世代交流スペースを整備し、児童館と保育園の複合施設として活用	125
落合社会教育会館廃止後の活用	施設活用状況	19年度末をもって廃止	保育園の定員拡大と保育サービスの充実のための活用	126
子ども発達センター移転後のあゆみの家の整備	施設活用状況	あゆみの家と子ども発達センターの複合施設	子ども発達センターの移転後のあゆみの家の環境整備	127
西新宿保育園移転後の活用	施設活用状況	保育園とことぶき館の複合施設	保育園移転後の施設の活用	128
中長期修繕計画に基づく施設の維持保全	予防保全の考え方にたった適切な修繕の実施	建物現況・劣化調査終了 中長期修繕計画作成	効率的・経済的な施設の維持保全(中長期修繕計画に基づく修繕の実施 毎年度100%)	129